

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867

住 所 神奈川県川崎市川崎区扇町12番2号

氏 名 ペットリファインテクノロジー株式会社

代表取締役社長

印

伊賀 大悟

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ペットリファインテクノロジー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	PETフレークを化学分解してBHETを製造したのち重合を行いPETペレットを製造する。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	14,470	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 23,235	(実) 26,167	(実) 27,507	(実)	(実) 30,000
	(調) 23,154	(調) 26,146	(調) 26,069	(調)	(調) 29,900
削減率		(実) -12.6 %	(実) -18.4 %	(実) %	(実) -29.1 %
		(調) -12.9 %	(調) -12.6 %	(調) %	(調) -29.1 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	生産量				原単位等の単位	t-CO2/ t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	1.562	1.355	1.401			1.364
活動量の値	14,873	19,306	19,622			-
排出量原単位等の削減率		13.3 %	10.3 %	%	%	12.7 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	ほぼ計画通り進捗。	
第2年度	立上げ期間の延長や原料多様化による操業性悪化等によりムダな排出量が増加した。	
第3年度		
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001の取得 ・ 重合設備の見直し：固相重合缶を2缶から1缶にする。 ・ 晶析予備冷却：製品の予備冷却を冷凍水でなく再冷水を使用する。 ・ 冷却水の流量・圧力の適正化：冷却水の流量・圧力の低下を行う。 ・ 蒸気ドレン量の削減：スチームトラップの見直し等によりドレン量を削減する。
<p>第1年度</p>	<p>(1) IS014001の取得：取得準備終了、審査申請中。 (2) 重合設備の見直し：固相重合缶を2缶から1缶にする。実施済 (3) 晶析予備冷却：製品の予備冷却を冷凍水でなく再冷水を使用する。実施済、運用方法改善中 (4) 冷却水の流量・圧力の適正化：冷却水の流量・圧力の低下を行う。運用開始、改善中 (5) 蒸気ドレン量の削減：スチームトラップの見直し等によりドレン量を削減する。 計画中 (6) 照明のLED化：5年計画でLED化を行う。(追加実施)</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) IS014001の取得：取得。 (2) 晶析予備冷却：製品の予備冷却を冷凍水でなく再冷水を使用する。終了 (3) 冷却水の流量・圧力の適正化：冷却水の流量・圧力の低下を行う。実施終了。冷却水削減量増加のための新テーマに引き継ぐ。 (4) 蒸気ドレン量の削減：スチームトラップの見直し等によりドレン量を削減する。終了。 (5) 照明のLED化：5年計画でLED化を行う。実施中。(追加実施) (6) 熱媒循環流量の見直し：熱媒流量を削減し、放熱量低下とポンプ動力低下を図る。(追加実施) (7) 再冷塔の運転方法改善：冷却塔の流量を見直し効率向上を図る(追加実施)</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1)事務用品等のグリーン購入の継続と拡張 (2)廃棄物の減量化
第1年度	(1)省エネパトロール:生産現場の保温状態、スチームエア漏れ等点検確認。(3回/年) (2)部門毎の電気使用量を前年同月と比較表示し、併せて省エネ案の提示を行い、全社での省エネ・節電活動を実施(毎週) (3)ユーティリティ使用月報の発行:電気・ガス等の使用状況と省エネ案件の実施状況を提示し、進捗管理と啓蒙を図る。(1回/月) (4)ユーティリティ使用量の監視強化:マテバラ解析やセンサー新設等(3年計画)
第2年度	(1)省エネパトロール:生産現場の保温状態、スチームエア漏れ等点検確認。省エネ実施状況の説明(3回/年) (2)部門毎の電気とガス使用量を前年同月と比較表示し、併せて省エネ案の提示を行い、全社での省エネ・節電節ガス活動を実施(2回/月)(追加実施) (3)月のユーティリティ使用量(水・電気・ガス・熱媒・蒸気等)と省エネ案件の実施状況を提示し、進捗管理と啓蒙を図る(1回/月) (4)ユーティリティ使用量の監視強化:マテバラ解析やセンサー新設等(3年計画)(追加実施)
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	23,235 t-CO ₂	26,167 t-CO ₂	27,507 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	12,350 KL	13,771 KL	14,470 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
本社工場	神奈川県川崎市川崎区扇町12番2号	23,235	26,167	27,507	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度